映像コンテンツを基礎とした地域連携型キャリア教育の実践

Practice of area cooperation carrier education in the field of picture contents.

星野浩司　井上友子　佐藤佳代　青木幹太　佐藤 慈　荒巻大樹
Hoshino Koshi　Inoue Tomoko　Sato Kayo　Aoki Kanta　Sato Shigeru　Aramaki Daiki
九州産業大学 芸術学部

Abstract : This research involves a partnership between the art department of this school and Yame city in Fukuoka prefecture. In this program, student will follow the process from the repair and construction of stage backdrops all the way through to filming for a documentary program. In addition, the design department of this school partnered with furniture companies in Okawa, where carpenters continue to uphold over 470 proud years of history and tradition as they craft their furniture. In this cooperative project between academia and industry, students followed the process from planning through to the completion of a documentary and a promotional film. Through this cooperation, via the production of a documentary student had the opportunity to gain a deep understanding of the pride and spiritual nature of the local people as they pass down their traditional culture through the years.

Keywords: Regional Industrial Revitalization, Workshops, Academic-Industrial Collaboration

1. はじめに

1970 年代、「地方の時代」が世に始めて取り上げられて以来、高度経済成長による行き過ぎた大都市圏への人口過密の影で、経済の隆盛と共に幾度と無く、そのあり方が提唱されてきた。戦後、先進国の一員として成長したものの、環境破壊、資源濫費、人間関係の希薄化、未だ生活の豊かさが実現できていない原状など、歪みを生じた日本社会のあり方が問題視されている。戦後の驚異的な経済発展は「東洋の奇跡」と称され、「勤勉」と「公を重視する」国民性が支えてきた価値観は時代とともに変化してきた。もはや消費や所有が豊かさの象徴とされた物質社会は終りを迎え、少子高齢化、余暇時間の増加、「公」重視から「個」を重んじる社会へと移ってきた。「物」より「心」の豊かさを重要視する真の豊かさを問い直す時代が到来したとも言える。かつての都会生活に憧れる若者像は過去のものとなり、生活コストの低い地方で首都圏以上の豊かな人生に価値観を見出す世代が増えている（低温世代の経済学パート４（４）：日本経済新聞社　調査)。今や、都会での奢侈を極めた生活ではなく田舎暮らしに魅力を感じる人々は年々増えており、LINE で繋がることを何よりも重視するデジタル世代が求める「関係性」は地域コミュニティにこそ真の SNS として存在するのかもしれない。また、既に都会では失われたコミュニティにおける深い関係性と相互の信頼性が諸地域には存在し、その中で引き継がれる伝統文化や古来の生活様式にこそ日本人が持つべき本来の豊かさが存在するのかもしれない。

近年、大学と地域が連携し、地域力の創造や地方の再生をテーマとした地域づくりが推し進められている。総務省は「域学連携」として大学生と大学教員が地域の現場に参画し、地域の住民や NPO 等と共に、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動を支援している（総務省：http://www.soumu.go.jp/　「域学連携」地域づくり活動)。本研究では、これらの動向を踏まえ、本学の美術学科と福岡県八女市が取り組む江戸時代より八女市にて伝統的に継承される「八女福島燈籠人形」舞台背景幕の修復・制作事業を準備段階から取材・撮影し、ドキュメンタリー番組として制作する産学連携型のキャリア教育・専門教育を目的とした人材育成教育プログラムの実践を行った。

さらに、470 年余の歴史と伝統を持つ、家具生産高日本一を誇る木工の産地である大川の家具制作会社と本学のデザイン学科との産学連携を企画段階から取材し、ドキュメンタリー映像と完成製品のプロモーション映像を制作した。これらの取組みの中で、学生はドキュメンタリー番組の制作やプロモーション映像制作を通して、地域の人々が古来より守り続ける伝統文化と、永きに渡り引き継がれる職人文化を取材することで、地域の人々が持ち続ける精神性と誇りへの深い理解を促すことを実現した。また、授業で学んだ知識や技術の応用として学外での映像制作過程の中で、問題の解決や渉外交渉を通し、主体性を持った行動力とコミュニケーション能力の育成を図ることが出来た。

２．「八女福島燈籠人形舞台背景幕修復・制作事業」ドキュメンタリー番組制作

九州産業大学では、芸術学部が活動主体となり、福岡地域の伝統工芸をはじめ各生産者や企業と学生が主体となってキャリア教育や実践教育を目的とする産学連携活動を 2008 年より６カ年に渡り行ってきた。この産学連携活動を「九産大プロデュース」と称し、福岡の伝統的な産業や文化に関連する地域文化の魅力を大学の視点から捉え、多様な媒体や作品を通して、地域振興・産業振興を目的とした情報発信を行っている。この中で、芸術学部の美術学科、デザイン学科、写真映像学科の３学科それぞれの専門性を活かした作品作りを通して、それぞれに所属する学生が主体となって産学が連携する実践教育を目的とした活動を行った。(図-1)

今回、写真映像学科では、八女市に古くから引き継がれる「八女福島燈籠人形」の公演に使用される舞台背景幕を美術学科の学生が制作するプロジェクトについて、関係者のインタビューや一連の作業、公演の準備段階から上演まで長期に渡り取材し、ドキュメンタリー番組として制作した。八女福島燈籠人形は毎年、秋分の日（放生会）に八女市の福島八幡宮の境内で上演される「からくり人形」を用いた人形芝居である。国の重要無形文化財にも指定され、江戸時代より約２６０年以上に渡って引き継がれ、舞台の左右から人形を操作する横遣い、舞台下で人形を動かす下遣い、歌や演奏を担当する囃子方、拍子木を打つ

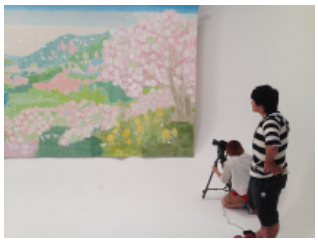

図-1 撮影風景

図-2 ドキュメンタリー映像

図-3 ドキュメンタリー撮影

図-4 プロモーション映像

狂言方など総勢４０数名の担当者の協力により舞台は完成される。舞台装置も二階建て三層構造になっており、「屋台」と呼ばれるこの舞台は釘やカスガイを一本も使用しておらず、金箔・銀箔・漆塗りで化粧された舞台は八女の伝統的な福島仏壇の起源ともいわれている。これら全てが地域住民の手によって完成されることから「八女福島燈籠人形」は地域の伝統的な「総合芸術」とも言える。この舞台で使用される背景幕において長年に渡る公演で老朽化と損傷が進んでいたため、様々な関係者を経由し、本学の美術学科にて日本画を指導する南准教授のもと学生が主体となり新たな背景幕の制作に当たることとなった。関係者のインタビューでは、南准教授をはじめ、保存会のメンバーや制作に当たった学生など多くの人々のそれぞれの立場で、本プロジェクトに対する思いを収録した。収録素材は貴重な分析データとしてそれぞれの文言を詳細に分析することで、各素材が導くキーワードを手がかりに「八女福島燈籠人形」に対する関係者の「思い＝魅力」の検証と考察を行っている。(図-2)

【参加団体】
八女市教育委員会、八女福島燈籠人形保存会

３.「大川家具・デザイン学科　産学連携」ドキュメンタリー・プロモーション映像制作

本学デザイン学科は協同組合大川家具工業会（以下　工業会）と2012 年に産学連携プロジェクトを立ち上げて以来、今回で３年目になるが、これまで学生との実践活動によって蓄積されてきたノウハウを基盤に商品化を図り、2015年4月の大型イベントにて初めての一般公開を予定している。写真映像学科では、この試みを企画段階から同行し、企画案に基づく家具の試作、商品化の課程と一連のプロセスを約半年間に渡り取材し、プロジェクトの進行課程をまとめたドキュメンタリー番組の制作と完成した商品の一般展示に向けた商品紹介映像を制作した。

日本一の家具産地として知られる大川だが、近年の大手家具販売店の低価格攻勢により商品の売上も年々低迷化しており、企業数と就労人口も減少傾向にある。また、マスコミを賑わせた大手家具販売店の経営権を巡った騒動も、元を正せばこれらの状況に起因する。このような現状に危機感を持つ大川市が大学に期待した点は、近年の若年層におけるニーズの把握と若者自らが提案する新たな市場性の開拓にある。大川で生産される無垢材・天然木の家具は一人暮らしの若者のライフスタイルと大きな距離があることは生産者側も理解している。しかし、２０代の若者層を将来の顧客として捉えた際に、かつて日本一の生産地として認知された大川市を知らない若者が増えているという不安要素が存在することも事実である。そこで、当プロジェクトを切っ掛けとし、将来に向けた変革の糸口を見出そうとする大川市の取り組みと大学の働き掛けは回を重ねるごとに、より効果的な取り組みへと見直しが図られている。ドキュメンタリー映像のインタビューでは、教師は大学側の教育における本プロジェクトの意義を、大川家具の関係者は本プロジェクトのスタート時の経緯や経過について、また、他の大川家具関係者が現状や将来に向けた期待感をそれぞれの言葉で語っている。（図-3）伝統的なものづくりによる確かな品質はもとより、市場動向の変化を踏まえた企業戦略が老舗家具産地にも求められているという現状に対する緊張感が取材の中で感じられた。また、完成した家具は当大学のスタジオにて撮影し、商品ごとの様々なコンセプトに基づくレイアウトの変化を動画や高精細のデジタル写真との組み合わせで商品紹介映像として完成させている。これらの映像は、工業会と本学とのプロジェクトの成果として４月大川市にて開催される「第６回　春の大川木工まつり」にて上映される。（図-4）

【参加企業】
有限会社野中木工所、木彩工房、株式会社馬場木工、有限会社福山木工、株式会社丸仙工業、有限会社丸惣、一龍木工有限会社、有限会社生松工芸、小原木工、株式会社アルファタカバ、有限会社志岐インテリア工業、有限会社ヨコタウッドワーク、有限会社カメヤ家具工芸

４．まとめ

近年、若者の価値観が大きく変わりつつあることが、様々な分野で取り上げられている。戦後、物がない時代から高度経済成長期を経て、物があって当たり前の世代へと遷移したが、これらの変化は日本人の価値観にも大きな影響を与えている。また、Facebook、Twitter、LINE とソーシャルネットワークが発達し、携帯電話が生活の一部として育ってきた世代において、視点は I “私”から We”私達”へと変化している。そこには、自己所有欲よりも、コミュニティにおける交流や存在を認めてもらうという「関係性」こそが彼らが最も重視する点であると言える。そのような時代にあって、地域で伝統的な文化や生産活動を行なう人々にとって、次の世代の担い手であり、購買者層ともなり得る若者の関心が何処に向いているのかということは大変重要なことでもある。また、専門的な知識や技術を日々大学の授業で学んでいる学生も、限られた教諭の中で課される限られた課題のみではなく、社会の中で実務を取り扱う行政や産業、地域の人々との関わりの中でこそ、本来の実践的な経験を得ることが可能となる。このような相互の目的が効果的に実現できるのが産学連携の取り組みであり、総務省が推奨する「域学連携」は若者が大学を出て地域が抱える様々な課題の解決、地域への理解と気づきを促し、将来に向けた人材育成に資することが期待されている。これから、産学連携活動の継続した取り組みを行なう中で地域資源の発掘と地域の活性化における大学生の効果的な働き掛けについて、そのノウハウの蓄積と確立を行っていく必要がある。

（参考）本プロジェクト成果の展示発表実績
１）九産大プロデュース展（天神イムズ）平成 27 年 2 月 19 日～3 月 4 日
２）第６回春の大川木工まつり（大川市）平成27年4月11日～4月12日